

ASEAN・インド月報

(2014年8月)

【目次】

■ASEAN・インドのマクロ経済動向	
インドネシア	1
マレーシア	2
フィリピン	3
シンガポール	4
タイ	5
ベトナム	6
インド	7
■ASEAN・インドの主要経済指標	
インドネシア	8
マレーシア	8
フィリピン	8
シンガポール	9
タイ	9
ベトナム	10
インド	10
■アジア各国の主要経済指標	11
■アジア新興国データ	13

経済調査室

1. インドネシア

景気は減速基調を辿っているが、政策金利は引き続き高めに維持される公算

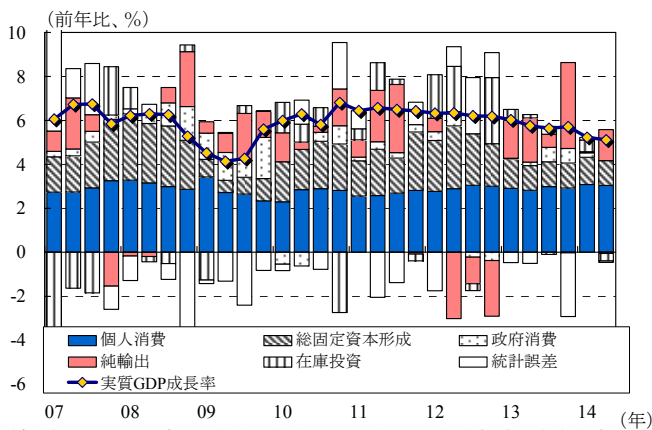
4-6月期の実質GDP成長率は前年比+5.1%と、1-3月期の同+5.2%から小幅鈍化した。需要項目別に見ると、個人消費は同+5.9%と底堅さを保ったものの、政府消費が同▲0.8%と6四半期ぶりにマイナスに転じたほか、総固定資本形成も同+4.5%と前期から伸びが鈍化した。純輸出（輸出－輸入）はプラス寄与幅が拡大したが、これは総固定資本形成や政府消費等の内需減速を映じた輸入の大幅減（同▲5.0%）によるもので、輸出は前年比▲1.0%とむしろ前期の同▲0.4%から減少ペースが加速している。これら最終需要の弱まりを受け、在庫投資が減少したことも成長率の低下に影響した。

消費者物価上昇率は、昨年6月に実施した燃料補助金削減の影響で高止まりが続いてきたが、補助金削減から1年が経過したことで、7月には前年比+4.5%へ大きく減速。消費者物価上昇率が中銀のインフレ目標である4.5±1%のレンジ内に収まるのは1年1ヵ月ぶりのこと。もっとも、補助金付き燃料価格と原油市況が再び乖離し、燃料補助金の追加削減の可能性が次第に高まっている点、輸出伸び悩みにより経常赤字の縮小が一服している点を踏まえれば、当面、中銀は政策金利を高めに保つことで、物価抑制と対外収支改善を目指す姿勢を続けていくと考えられる。

大統領選はジョコ・ウィドド氏が勝利、焦点は経済政策へ

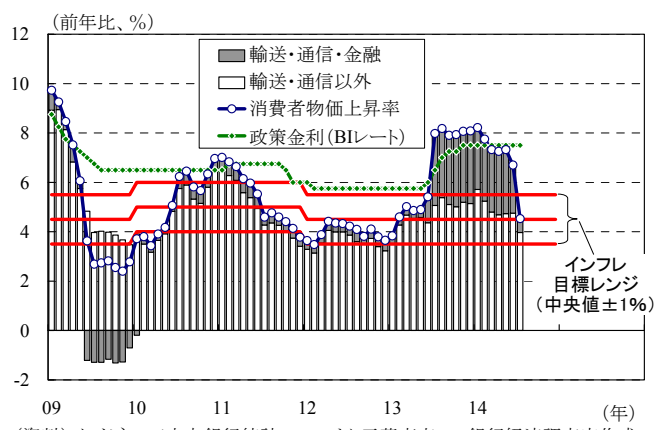
7月9日に開票された大統領選挙は、闘争民主党的ジョコ・ウィドド氏が得票率53.15%を獲得、僅差ながらグリンドラ党のプラボウォ候補（同46.85%）に競り勝った。今後は、新大統領となるジョコ・ウィドド氏の政策に焦点が移ってこよう。経済面では中央政府歳出の2割超を占めインフラ財源の圧迫要因となっている燃料補助金の削減が急務となる。ジョコ・ウィドド氏は公約や選挙戦の中で「燃料補助金を4年以内に撤廃し、貧困層を対象を絞った給付に切り替える」ことを主張しており、今後の政策の進捗状況を注意深く見ていく必要がある。

図表 1：実質 GDP 成長率



(資料) CEIC、インドネシア統計局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

図表 2：消費者物価上昇率と政策金利



(資料) インドネシア中央銀行統計、CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. マレーシア

6月の輸出は前年比+7.9%へ減速

6月の輸出（リング建て）は前年比+7.9%と前月の同+16.2%から減速した。主力の電機・電子（同+5.5%）に加え、石油製品（同+11.5%）やパーム油および同製品（同+4.6%）などの資源輸出の伸びが鈍化した。仕向地別では、ASEAN（同+9.6%）や米国（同+9.5%）は底堅い伸びを維持したが、EU（同+3.9%）が大幅減速となったほか、中国（同▲1.9%）や日本（同▲2.6%）は前年割れとなった。一方、輸入は、全体の6割弱を占める中間財の減速を受けて同+9.2%と前月の同+11.8%から伸びが鈍化した。この結果、貿易収支は40億リングの黒字と、前月の56億リングから黒字幅が縮小した。

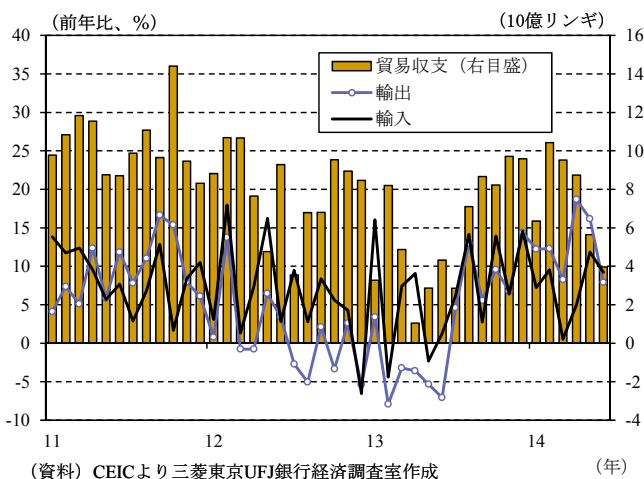
輸出は今後、前年の落ち込みの反動増効果の剥落により年後半にかけて一段と伸びが鈍化するとみられるが、外需の回復に支えられ、引き続き底堅い推移が予想される。

中銀、2011年5月以来の利上げを実施

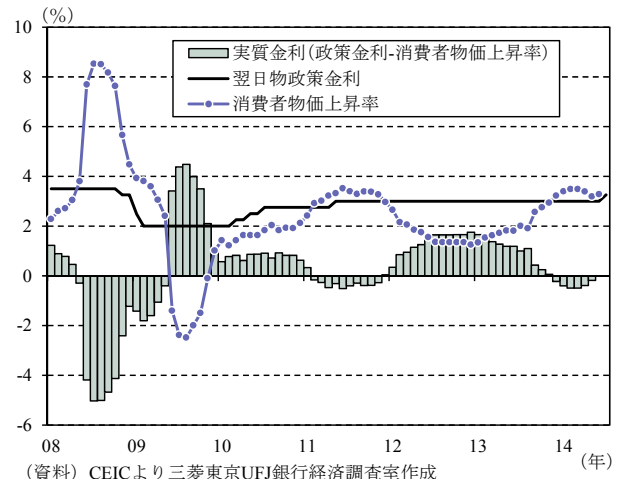
7月10日、マレーシア中央銀行は翌日物政策金利を25bps引き上げ、3.25%とした。利上げは2011年5月以来、3年2ヵ月ぶりのこと。中銀は、利上げ決定に至った理由について「堅調な経済成長が見込まれ、インフレ率が依然長期平均を上回るなか、金融緩和の度合いを調整するため」と説明。さらに、「金融環境を正常化することで、広範な経済・金融面の不均衡から生じるリスクを緩和することも目的」と述べた。

中銀が「金融面の不均衡」として懸念する家計債務残高は、2010年以降二桁の伸びが続いており、対名目GDP比で86.8%（2013年）に達している。加えて、インフレ率は、財政再建に向けた補助金削減を主因に2013年後半以降加速し、足元では実質金利はマイナスに転じている。今後は、補助金削減に伴う燃料価格の上昇や2015年4月には物品・サービス税（GST）導入を控え、インフレ率は高めの推移が見込まれることから、中銀は追加利上げに踏み切る可能性がある。

図表1：貿易収支



図表2：政策金利と消費者物価



(経済調査室 シンガポール駐在)

3. フィリピン

5月の輸出額は4ヵ月連続の増加

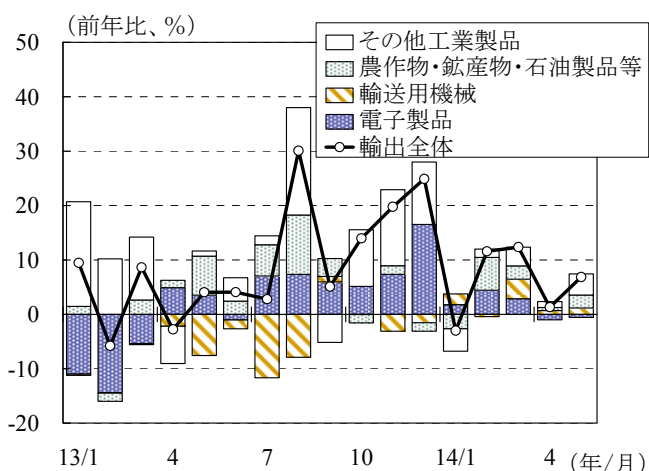
5月の輸出額は前年比+6.9%と4ヵ月連続で増加した。品目別にみると、輸送用機械（同+17.5%）や農作物（同+18.4%）などの増加が継続した一方、輸出の4割程度を占める電子製品（同▲1.6%）は半導体（同▲18.1%）の減少を主因に2ヵ月連続のマイナスとなった。仕向け先別にみると、日本向けは、消費税率引き上げを控えて3月までの輸出が大幅に増加した反動で4月（同▲5.1%）に減少したものの、5月は同+6.1%と持ち直した。また、中国向け（同+51.3%）の伸びが拡大したほか、米国（同+9.2%）向けも増加が続いた。この先、日本や米国を中心とした先進国の景気回復を追い風に、輸出は底堅く推移することが見込まれる。

中銀は3年2ヵ月ぶりの利上げを実施

7月31日、フィリピン中央銀行は金融政策委員会を開催し、政策金利である翌日物借入金利を3.50%から3.75%へと引き上げることを決定した。中銀は、2011年5月以来となる今回の利上げ実施について、インフレ圧力とインフレ期待の高まりに対する予防的な措置であると説明している。また、物価見通しの上振れ要因として、食料品価格の高止まりや原油相場の変動、電気料金の引き上げなどを挙げ、政府の物価目標達成がリスクに晒されていることについて警戒感を示した。

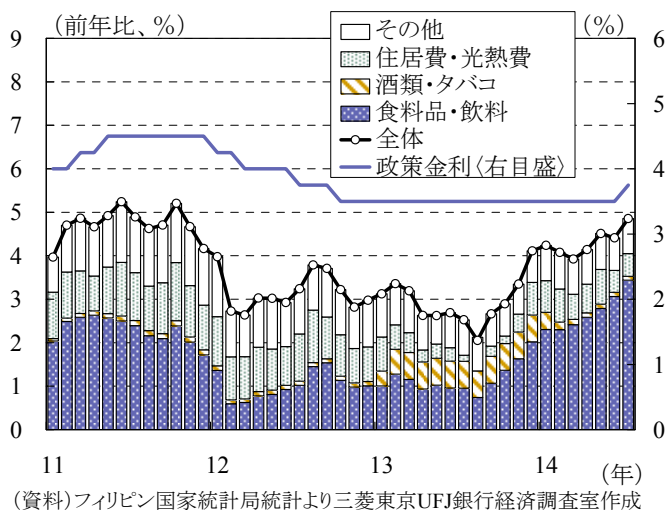
なお、利上げ決定後に公表された7月の消費者物価上昇率は前年比+4.9%と、7月半ばの台風被害の影響による食料品価格の高騰などを背景に、6月の同+4.4%から加速した。この結果を受けて、中銀はインフレ率を目標範囲に止めるために追加措置を実施することをためらわないと表明し、更なる利上げ実施の可能性を示唆した。

図表1：品目別の輸出金額



(資料)フィリピン国家統計局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

図表2：消費者物価上昇率と政策金利



(資料)フィリピン国家統計局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

4. シンガポール

4-6月期の実質 GDP 成長率は前年比+2.1%へ減速

4-6月期の実質GDP成長率（速報値）は前年比+2.1%（前期比年率▲0.8%）へ減速した。エレクトロニクスの生産低迷や輸送エンジニアリングの伸びの鈍化により、製造業（前年比+0.2%）が低成長にとどまったことが主因。名目GDPの約3分の2を占めるサービス業（同+2.8%）は、貿易取引の低迷を背景に卸売・小売りや輸送・倉庫業といった外需関連部門の伸び悩みを受け、伸び率が鈍化した。建設業（同+5.0%）も、不動産投機抑制策の影響などから民間部門を中心に鈍化した。

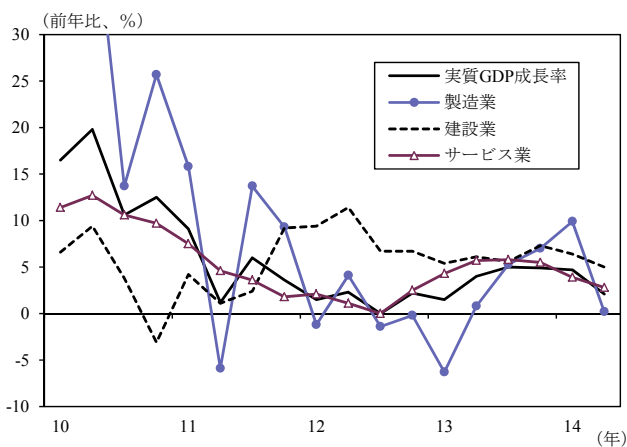
今後については、先進国経済の回復を背景とした景気の持ち直しが期待される一方、外国人雇用規制強化を受け、コスト増による国際競争力の低下や労働供給サイドの制約などが景気の下押し要因となりうる点に注意が必要だろう。

政府、外国人の就業許可証（EP）発給要件を強化

8月1日、人材開発省（MOM）は、管理職・専門職（PME）の採用プロセスにおける国民の公平な雇用機会と雇用市場の透明性を促すため、「公平考慮枠組み（Fair Consideration Framework：FCF）」を導入した。これに伴い企業は、外国人就労許可証（EP）を申請する前に、政府が運営する「人材バンク」に国民向け求人広告を掲載することが義務付けられる（従業員25人以下の企業、月給12,000Sドル以上の職は対象外）。政府は、公立大学の入学比率や国民の管理職・専門職・技術職（PMET）の割合を引き上げる方針を示していることが、EP発給要件強化の背景にあると考えられる。企業にとっては、雇用プロセスの一層の透明性・公平性の確保に加え、労働需給が逼迫するなか、適正賃金での良質な労働力の確保・定着が課題となるだろう。

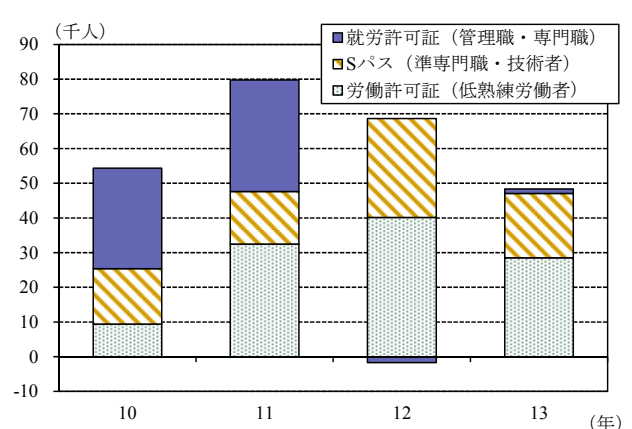
（注）公立大学の入学比率については2015年までに30%、2020年までに40%（教育省）、PMET比率については2013年の52.7%から2030年の67%（「人口白書」）までそれぞれ引き上げる方針。

図表 1：実質 GDP 成長率



（資料）CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

図表 2：外国人労働者数増減（就労ビザ別）



（注）20万人超が労働許可証を得て家事労働に従事しているものの、雇用規制強化の対象にはなっていないことから除外。

（資料）人材開発省（MOM）より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

（経済調査室 シンガポール駐在）

5. タイ

6月の製造業生産は15ヵ月連続で減少、先行きも在庫調整圧力が重石に

6月の製造業生産は前年比▲6.6%と15ヵ月連続で減少した。先進国向け輸出の緩やかな持ち直しを背景に半導体等(同+16.8%)で回復の兆しがみられる一方、自動車購入支援策の反動減の影響などで輸送機械(同▲26.8%)の低迷が続いたほか、食品・飲料(同▲4.0%)なども減少した。

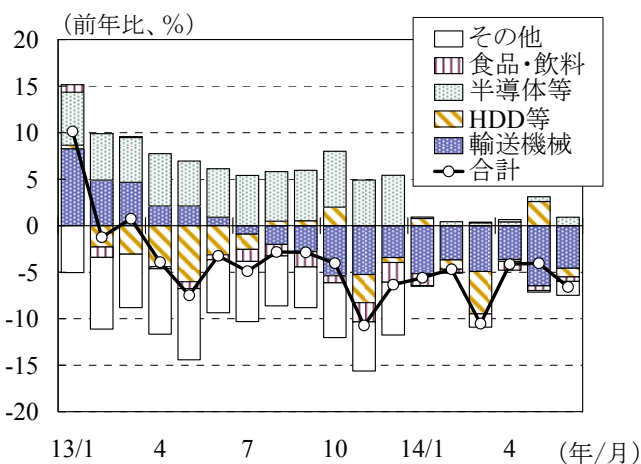
製造業全体の在庫動向に目を転じると、2012年末以降、内需の低迷や輸出の軟調などを背景に増加が続いていた製品在庫は、6月に前年比▲4.8%と20ヵ月ぶりに減少した。もっとも、今のところ民間消費や投資の持ち直しが緩やかなものに止まるなか、在庫調整圧力は暫く残存するとみられ、生産の回復を抑制する公算が大きい。

外国人来訪者数の低迷が続く中、観光業界は戒厳令の一部解除を要請する方針

6月の外国人来訪者数は前年比▲24.4%と5月の同▲10.7%から減少幅が拡大した。来訪者数を国・地域別にみると、全体に占める割合が大きい中国(同▲41.4%)やマレーシア(▲32.7%)、日本(同▲25.4%)など、アジアを中心にタイへの渡航を控える動きが拡大した。また、6月のホテル稼働率は40.8%と、大規模デモなどの影響を受けた2010年6月以来の低水準となった。

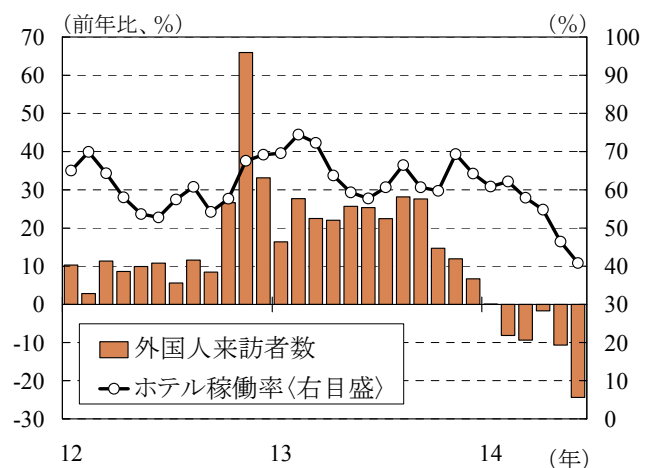
政局の混乱は収束に向かっているものの戒厳令が敷かれるなか、観光面での悪影響が続いている。こうした状況を受けて、タイ観光評議会は7月25日、国家平和秩序評議会に戒厳令の一部解除を要請する方針を明らかにした。戒厳令の解除はパタヤやプーケットなどの観光地を対象としたもので、11月頃から始まる観光シーズン前の解除を要請するとしている。

図表1：製造業生産



(資料)タイ中央銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

図表2：外国人来訪者数とホテル稼働率



(資料)タイ観光庁統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

6. ベトナム

7月の貿易収支は3ヵ月連続の赤字

7月の輸出額は前年比+6.9%と5月の同+12.4%から伸びが鈍化した。品目別にみると、繊維・縫製品（同+15.7%）や履物（同+17.6%）は主要輸出先である米国や欧州の景気持ち直しを背景に増加基調が継続した。また、大手メーカーの新型スマートフォンの販売が当初見込みよりも低調であったことなどを受けて2ヵ月連続で減少していた電話・電話部品（同+1.7%）は、小幅ながら拡大に転じた。

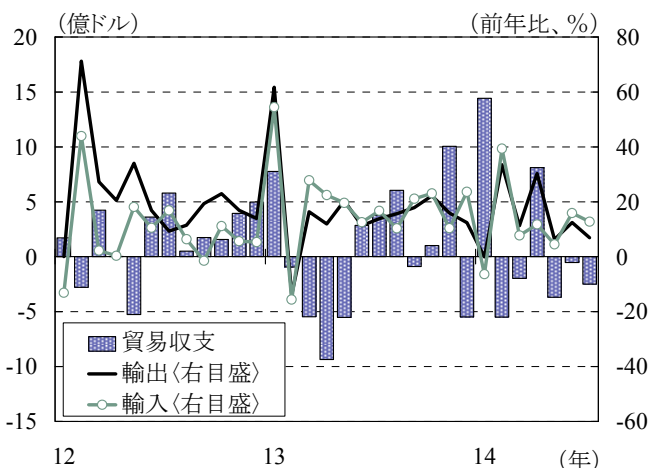
他方、輸入額は前年比+12.7%と、機械・部品（同+37.4%）の大幅増加に加えて、加工製品の輸出が拡大している織物・繊維製品（同+14.7%）、縫製品・履物原材料（同+31.0%）の輸入増加が続いた。この結果、7月の貿易収支は▲2.5億ドルと3ヵ月連続の赤字となったが、1-7月期の累計では12.6億ドルの黒字を維持した。

ズン首相は「工業化戦略」の4分野に関する行動計画を承認

7月31日、ズン首相は「工業化戦略」の優先6業種のうち、電子、農業機械、農水産品加工、環境・省エネの4業種について行動計画を承認した。「工業化戦略」の策定は「2020年までに工業国化を達成する」ことを目標として越日協力の枠組みの中で進められており、2013年7月には首相決定が公布されたが、これまで行動計画の策定作業が遅れていた。今回承認された行動計画では、電子産業で2020年まで毎年少なくとも20%の生産価値を増加させ、2030年には電子製品の主要生産国となることを目指す内容となっている。また、農水産品加工では、高品質の農水産品生産国となることを目指し、ゴム、コーヒーなどのうちベトナム製品のトレードマークとなり得る3~5品目を開発する。

なお、優先6業種のうち進捗が遅れている自動車・部品については、7月16日に「産業発展戦略」が承認されており、行動計画の策定も現在進められている模様だ。

図表1：貿易収支



(資料)ベトナム統計総局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

図表2：「工業化戦略」の行動計画概要

分野	行動計画
電子	<ul style="list-style-type: none"> ■2020年までに、先端技術と高い労働生産性により世界で競合できる産業に発展させる。生産価値を毎年少なくとも20%増加させ、最低でも鉱工業生産の10%を占める位置付けにする。 ■2030年までに、電子製品の主要生産国となるため、裾野産業の育成や企業誘致などに取り組む。
農業機械	<ul style="list-style-type: none"> ■農業機械生産者の活動を支援し、農業機械ビジネスの発展のための法整備を進める。
農水産品加工	<ul style="list-style-type: none"> ■高品質の農水産品生産国となることを目指し、トレードマークとなり得る3~5品目を開発する。 ■生産者と市場の結び付きを強め、食品安全基準を遵守するため、企業の役割を強化する。
環境・省エネ	<ul style="list-style-type: none"> ■環境分野への投資を促進するため、優遇政策の改善する。

(資料)ベトナム政府資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

7. インド

輸出と消費の回復を受けて鉱工業生産は増加基調

インド経済は緩やかに持ち直している。6月の輸出は中東・アフリカ、アジア向けを中心に前年比+10.2%と2ヵ月連続で二桁増となった。また、6月の乗用車販売もインフレ率の低下やマインド改善を受けて、同+11.2%と2012年10月以来の高い伸び率を記録。これら最終需要の回復を受けて鉱工業生産は2月をボトムに増加ペースが加速。また、製造業・サービス業のPMIはともに7月も50を大きく上回って推移している。

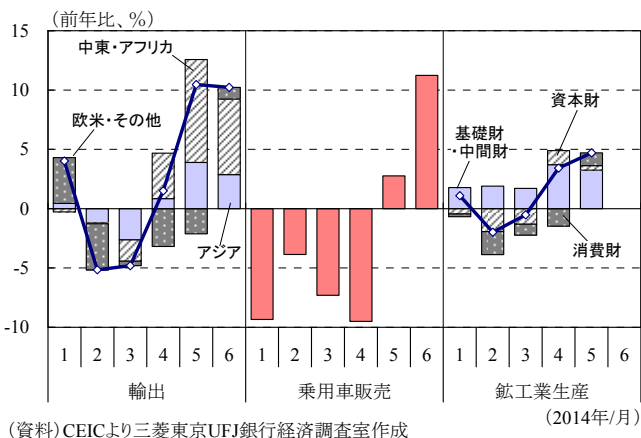
金利高による利払い負担の増大は企業や家計の重石となっているが、モディ政権の経済政策に対する期待感や足元のインフレ鈍化等がこれまでに大きく冷え込んだ家計や企業のマインドを徐々に緩和させていると考えられる。

予算案は財政規律を意識するも、外資規制緩和など抜本策までは踏み込まず

7月10日、2014年度の予算案が国会に提出された。懸案の財政赤字については、2月に前政権が公表した2014年度暫定予算における名目GDP比4.1%の目標を堅持する方針が示された。更に、2015年度には同3.6%、2016年度には同3.0%へ財政赤字を段階的に縮小させる方針。2014年度の歳出入をみると、歳出は同12.2%と前年から小幅縮小に止まる一方、歳入は同10.6%と税制の大きな変更がない中でも景気回復により税収が拡大、政府資産売却によって税外収入も増加する計画となっている。

今回の予算案は、物品・サービス税（GST）導入に向けた方針を年内に明確にするなど財政規律を意識した内容ながら、補助金削減の具体策は盛り込まれなかった。また、期待されたインフラ投資拡大や外資規制緩和については、防衛・保健、消費者向け電子商取引分野での外資規制緩和や投資関連の税制優遇措置が盛り込まれたが、抜本的な改革には踏み込み不足の感がある。今後も地方政府との協議や国内産業への配慮等、改革に向けたハードルは多く残されているが、こうした改革の着実かつ迅速な実行がインド経済の本格回復の鍵といえる。

図表 1： 鉱工業生産と輸出、自動車販売



図表 2： 2014 年度の予算案

	2012年度	2013年度	2014年度 予算案	2014年度 -2013年度
歳出	13.9	14.0	13.9	▲ 0.1
投資支出	1.6	1.7	1.8	0.1
経常支出	12.3	12.3	12.2	▲ 0.1
補助金	2.5	2.3	2.0	▲ 0.2
燃料	1.0	0.8	0.5	▲ 0.3
肥料	0.6	0.6	0.6	▲ 0.0
食糧	0.8	0.8	0.9	0.1
その他	0.1	0.1	0.1	▲ 0.0
歳入	10.2	10.0	10.6	0.6
税収	7.3	7.4	7.6	0.2
税外収入	2.9	2.6	3.0	0.4
財政収支	4.8	4.5	4.1	▲ 0.4

(注) 四捨五入の為、各項目の合計が一致しない場合あり。
(資料) インド財務省資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

■ ASEAN・インドの主要経済指標

インドネシアの主要経済指標

	2011	2012	2013	13/7-9	10-12	14/1-3	4-6	14/4	5	6	7
名目GDP(10億ドル)	846	877	871								
人口(100万人)	244.0	247.2	250.4								
1人あたりGDP(ドル)	3,467	3,547	3,478								
実質GDP成長率(前年比、%)	(6.5)	(6.3)	(5.8)	(5.6)	(5.7)	(5.2)	(5.1)				
国内自動車販売(台)	894,164	1,116,230	1,229,901	306,116	321,571	328,571	313,752	106,056	97,136	110,560	
(前年比、%)	(16.9)	(24.8)	(10.2)	(8.9)	(7.2)	(11.0)	(2.5)	(3.7)	(▲2.6)	(6.0)	
消費者物価指数*(前年比、%)	(5.4)	(4.0)	(6.4)	(8.0)	(8.0)	(7.8)	(7.1)	(7.3)	(7.3)	(6.7)	(4.5)
輸出(FOB)(100万ドル)	203,497	190,032	182,552	42,878	48,605	44,299	44,532	14,292	14,824	15,416	
(前年比、%)	(28.9)	(▲6.6)	(▲3.9)	(▲6.9)	(3.3)	(▲2.5)	(▲2.5)	(▲3.2)	(▲8.1)	(4.5)	
輸入(CIF)(100万ドル)	177,436	191,691	186,629	45,939	46,279	43,231	46,746	16,255	14,770	15,721	
(前年比、%)	(30.8)	(8.0)	(▲2.6)	(0.9)	(▲6.9)	(▲5.3)	(▲4.1)	(▲1.3)	(▲11.3)	(0.5)	
貿易収支(100万ドル)	26,061	▲1,659	▲4,077	▲3,060	2,325	1,068	▲2,214	▲1,963	53	▲305	
経常収支(100万ドル)	1,685	▲24,418	▲29,090	▲8,634	▲4,314	▲4,191					
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	106,539	108,837	96,364	92,312	96,364	99,340	104,375	102,304	103,898	104,375	107,298
BI(政策)金利◎	6.00	5.75	7.50	7.25	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50
為替(ルピア/ドル)*	8,772	9,388	10,449	10,671	11,618	11,835	11,623	11,440	11,534	11,896	11,678
株価指数◎	3,822.0	4,316.7	4,274.2	4,316.2	4,274.2	4,768.3	4,878.6	4,840.1	4,893.9	4,878.6	5,088.8

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値。

(資料)インドネシア中央銀行、CEIC、Bloombergなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

マレーシアの主要経済指標

	2011	2012	2013	13/7-9	10-12	14/1-3	4-6	14/4	5	6	7
名目GDP(10億ドル)	290	305	313								
人口(100万人)	29.0	29.3	29.6								
1人あたりGDP(ドル)	9,996	10,407	10,574								
実質GDP成長率(前年比、%)	(5.2)	(5.6)	(4.7)	(5.0)	(5.1)	(6.2)					
鉱工業生産指数(前年比、%)	(1.2)	(4.4)	(3.3)	(5.5)	(2.8)	(4.8)		(4.9)	(6.1)		
自動車販売台数(台)	600,124	627,753	655,791	174,480	167,823	159,910	173,232	58,732	55,939	58,561	
(前年比、%)	(▲0.8)	(4.6)	(4.5)	(11.0)	(▲0.9)	(1.4)	(11.2)	(11.9)	(12.7)	(9.2)	
消費者物価指数(前年比、%)	(3.2)	(1.7)	(2.1)	(2.2)	(3.0)	(3.5)	(3.3)	(3.4)	(3.2)	(3.3)	
輸出(FOB)(100万ドル)	228,188	227,570	228,288	57,686	60,807	56,964	57,948	20,347	20,069	19,022	
(前年比、%)	(14.9)	(▲0.3)	(0.3)	(3.7)	(5.0)	(3.6)	(5.7)	(11.2)	(8.7)	(5.4)	
輸入(CIF)(100万ドル)	187,557	196,423	206,023	51,956	52,230	48,982	49,205	17,662	18,321	17,789	
(前年比、%)	(13.9)	(4.7)	(4.9)	(3.6)	(6.4)	(▲1.4)	(▲5.7)	(▲1.7)	(4.6)	(6.7)	
貿易収支(100万ドル)	40,631	31,148	22,265	5,730	8,577	7,982	8,744	2,685	1,748	1,234	
経常収支(100万ドル)	33,523	17,704	12,601	3,095	4,623	6,016					
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	131,780	137,784	133,444	134,959	133,444	128,722	130,376	129,712	129,468	130,376	130,300
銀行間3か月金利(%)◎	3.22	3.21	3.32	3.21	3.32	3.33	3.55	3.38	3.48	3.55	3.60
為替(リンギ/ドル)*	3.0600	3.0888	3.1507	3.2398	3.2089	3.2981	3.2347	3.2555	3.2297	3.2190	3.1827
株価指数◎	1,530.7	1,689.0	1,867.0	1,768.6	1,867.0	1,849.2	1,882.7	1,871.5	1,873.4	1,882.7	1,871.4

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値。鉱工業生産指数の2012年以前は2005年基準、2013年以降は2010年基準。

(資料)マレーシア中銀、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

フィリピンの主要経済指標

	2011	2012	2013	13/7-9	10-12	14/1-3	4-6	14/4	5	6	7
名目GDP(10億ドル)	224	250	272								
人口(100万人)	94.8	96.5	98.2								
1人あたりGDP(ドル)	2,364	2,593	2,771								
実質GDP成長率(前年比、%)	(3.7)	(6.8)	(7.2)	(7.0)	(6.3)	(5.7)					
製造業生産指数(前年比、%)	(2.1)	(7.0)	(5.4)	(9.4)	(15.3)	(4.3)		(13.1)	(12.6)		
国内自動車販売(台)(注1)	164,676	181,973	208,370	44,150	49,902	51,643	57,314	18,094	19,598	19,622	
(前年比、%)	(▲13.6)	(10.5)	(14.5)	(14.1)	(10.7)	(22.9)	(26.8)	(19.9)	(23.6)	(37.8)	
消費者物価指数(前年比、%)	(4.7)	(3.2)	(3.0)	(2.4)	(3.5)	(4.1)	(4.4)	(4.1)	(4.5)	(4.4)	(4.9)
輸出(FOB)(100万ドル)	48,305	52,100	56,698	14,871	14,312	14,315		4,566	5,483		
(前年比、%)	(▲6.2)	(7.9)	(8.8)	(11.4)	(19.3)	(6.9)		(1.3)	(6.9)		
輸入(CIF)(100万ドル)	60,496	62,129	62,411	16,777	15,882	16,221		5,350	4,765		
(前年比、%)	(10.1)	(2.7)	(0.5)	(7.8)	(0.6)	(12.4)		(3.8)	(▲9.6)		
貿易収支(100万ドル)	▲12,191	▲10,029	▲5,713	▲1,906	▲1,570	▲1,906		▲783	718		
経常収支(100万ドル)	5,642	6,951	9,424	1,860	3,697	1,961					
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	67,290	73,478	75,689	75,267	75,689	71,639	72,448	71,832	72,452	72,448	72,931
TBレート金利◎	1.56	0.20	0.00	0.87	0.00	1.00	1.04	1.44	1.35	1.04	1.16
為替(ペソ/ドル)(注2)	43.31	42.23	42.45	43.68	43.61	44.87	44.13	44.64	43.92	43.82	43.47
株価指数◎	4,372.0	5,812.7	5,889.8	6,191.8	5,889.8	6,428.7	6,844.3	6,707.9	6,647.7	6,844.3	6,864.8

(注1)国内自動車販売の四半期、月次はフィリピン自動車工業会(CAMPI)加盟分。暦年のみ現代アジア・リソース(HARI)、GMを追加。

(注2):期中平均、◎印:期末値。

(資料)フィリピン国家統計局、中央銀行、IMF、CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

シンガポールの主要経済指標

	2011	2012	2013	13/7-9	10-12	14/1-3	4-6	14/4	5	6	7
名目GDP(10億ドル)	274	287	298								
人口(100万人)	5.18	5.31	5.40								
1人あたりGDP(ドル)	52,895	54,019	55,188								
実質GDP成長率(前年比、%)	(6.1)	(2.5)	(3.9)	(5.0)	(4.9)	(4.7)	(2.1)				
製造業生産指数(前年比、%)	(7.8)	(0.3)	(1.7)	(5.2)	(7.1)	(9.9)	(2.8)	(5.9)	(▲1.9)	(0.4)	
実質小売売上高指数(前年比、%)	(2.0)	(1.3)	(▲4.4)	(▲5.6)	(▲6.3)	(▲3.0)		(▲9.0)	(▲6.6)		
消費者物価指数(前年比、%)	(5.2)	(4.6)	(2.4)	(1.8)	(2.0)	(1.0)	(2.2)	(2.5)	(2.7)	(1.8)	
輸出(FOB)(100万ドル)	514,741	510,329	513,391	132,750	131,685	128,250	131,316	46,174	43,612	43,518	
(前年比、%)	(7.5)	(▲0.9)	(0.6)	(5.8)	(6.0)	(7.6)	(1.2)	(5.6)	(▲1.2)	(4.0)	
輸入(CIF)(100万ドル)	459,655	474,554	466,763	121,276	118,514	117,801	120,590	41,956	40,598	37,630	
(前年比、%)	(8.6)	(3.2)	(▲1.6)	(5.9)	(1.4)	(6.8)	(3.3)	(5.8)	(2.1)	(0.9)	
貿易収支(100万ドル)	55,086	35,775	46,629	11,474	13,171	10,449	10,726	4,218	3,014	5,888	
経常収支(100万ドル)	78,729	62,672	68,265	18,741	16,843	18,741					
外貨準備高(除く金)(100万ドル)	237,527	259,094	272,864	267,896	272,864	272,701		275,030	275,934		
SIBOR3カ月(ドル、%)◎	0.39	0.38	0.40	0.37	0.40	0.41	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
為替(ドル/USドル)*	1.257	1.249	1.251	1.268	1.250	1.269	1.253	1.255	1.252	1.252	1.243
株価指数◎	2,646.4	3,167.1	3,167.4	3,167.9	3,167.4	3,188.6	3,255.7	3,264.7	3,295.9	3,255.7	3,374.1

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値。

(資料)シンガポール統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

タイの主要経済指標

	2011	2012	2013	13/7-9	10-12	14/1-3	4-6	14/4	5	6	7
名目GDP(10億ドル)	346	366	387								
人口(100万人)	64.1	64.5	64.8								
1人あたりGDP(ドル)	5,398	5,684	5,981								
実質GDP成長率(前年比、%)	(0.1)	(6.5)	(2.9)	(2.7)	(0.6)	(▲0.6)					
製造業生産指数(前年比、%)	(▲8.5)	(2.2)	(▲3.2)	(▲3.5)	(▲7.1)	(▲7.1)	(▲5.0)	(▲4.1)	(▲4.0)	(▲6.6)	
民間消費指数(前年比、%)	(3.7)	(5.6)	(0.3)	(▲2.2)	(▲0.9)	(▲1.7)	(▲0.7)	(▲0.8)	(▲0.1)	(▲1.1)	
自動車販売台数(台)	794,081	1,434,624	1,330,678	293,492	296,393	224,171	216,740	73,260	69,681	73,799	
(前年比、%)	(▲0.8)	(80.7)	(▲7.2)	(▲25.5)	(▲32.0)	(▲45.8)	(▲33.8)	(▲33.2)	(▲37.7)	(▲30.4)	
消費者物価指数(前年比、%)	(3.8)	(3.0)	(2.2)	(1.7)	(1.7)	(2.0)	(2.5)	(2.4)	(2.6)	(2.4)	(2.2)
失業率(%)	0.7	0.7	0.7	0.8	0.6	0.9	1.0	0.9	0.9	1.1	
輸出(FOB)(100万ドル)	219,118	225,875	225,397	57,931	55,903	55,573	55,887	17,092	19,268	19,527	
(前年比、%)	(14.3)	(3.1)	(▲0.2)	(▲1.8)	(▲0.9)	(▲0.8)	(0.6)	(▲0.9)	(▲1.2)	(3.8)	
輸入(FOB)(100万ドル)	202,130	219,860	218,748	52,561	52,112	49,054	49,835	16,533	17,638	15,664	
(前年比、%)	(24.9)	(8.8)	(▲0.5)	(▲3.6)	(▲7.5)	(▲14.8)	(▲11.8)	(▲13.8)	(▲7.7)	(▲14.1)	
貿易収支(100万ドル)	16,989	6,015	6,649	5,370	3,791	6,519	6,052	559	1,629	3,863	
経常収支(100万ドル)	8,887	▲1,470	▲2,790	429	2,962	8,226	531	▲643	▲664	1,838	
資本収支(100万ドル)	▲7,509	13,961	545	▲1,140	▲6,536	▲6,101	▲726	1,033	▲102	▲1,657	
対外債務残高(100万ドル)◎	104,334	130,747	139,750	139,755	139,750	140,065		140,867	142,329		
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	167,389	173,326	161,328	165,758	161,328	161,154	161,643	162,554	161,416	161,643	163,084
翌日物レボ金利(%)◎	3.25	2.75	2.25	2.50	2.25	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
為替(バーツ/ドル)*	30.48	31.07	30.72	31.45	31.74	32.65	32.45	32.31	32.54	32.50	32.11
株価指数◎	1,025.3	1,391.9	1,298.7	1,383.2	1,298.7	1,376.3	1,485.8	1,414.9	1,415.7	1,485.8	1,502.4

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値。

(資料)タイ中央銀行、国家経済社会開発委員会、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

ベトナムの主要経済指標

	2011	2012	2013	13/7-9	10-12	14/1-3	4-6	14/4	5	6	7
名目GDP(10億ドル)	136	156	171								
人口(100万人)	87.8	88.8	89.7								
1人あたりGDP(ドル)	1,543	1,755	1,909								
実質GDP成長率(前年比、%)	(6.2)	(5.3)	(5.4)	(5.5)	(6.0)	(5.1)	(5.3)				
鉱工業生産(前年比、%)	(6.8)	(4.8)	(5.9)	(5.4)	(8.0)	(5.3)	(6.9)	(6.0)	(5.9)	(6.1)	(7.5)
国内自動車販売(台)	109,568	80,456	96,696	23,910	29,646	24,121	30,331	10,116	9,633	10,582	
(前年比、%)	(▲1.8)	(▲26.6)	(20.2)	(18.3)	(20.7)	(29.1)	(24.1)	(26.4)	(17.3)	(28.4)	
消費者物価指数(前年比、%)	(18.7)	(9.1)	(6.6)	(7.0)	(5.9)	(4.8)	(4.7)	(4.4)	(4.7)	(5.0)	(4.9)
輸出(FOB)(100万ドル)	96,906	114,529	132,033	34,706	36,242	33,277	37,857	13,071	12,408	12,378	12,400
(前年比、%)	(34.2)	(18.2)	(15.3)	(15.8)	(16.8)	(12.2)	(15.7)	(30.3)	(6.3)	(12.4)	(6.9)
輸入(CIF)(100万ドル)	106,750	113,780	132,033	33,811	35,685	32,579	37,467	12,260	12,777	12,430	12,650
(前年比、%)	(25.8)	(6.6)	(16.0)	(15.9)	(19.0)	(10.4)	(10.5)	(11.8)	(4.5)	(15.9)	(12.7)
貿易収支(100万ドル)	▲9,844	749	0	895	557	697	390	811	▲369	▲52	▲250
経常収支(100万ドル)	236	9,062	9,471	3,857	1,653	3,303					
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	13,539	25,573	25,894	24,437	25,894	33,754		35,897	35,682		
リファイナンスレート ◎	15.00	9.00	7.00	7.00	7.00	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50
政策金利◎	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
為替(ドン/ドル)*	20,663	20,873	21,030	21,158	21,108	21,094	21,158	21,097	21,126	21,255	21,238
株価指数◎	351.55	413.73	504.63	492.63	504.63	591.57	578.13	578.00	562.02	578.13	596.07

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値。

(資料)ベトナム統計総局、中央銀行、IMF、CEIC等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

インドの主要経済指標

	11年度	12年度	13年度	14/7-9	10-12	14/1-3	4-6	14/4	5	6	7
名目GDP(10億ドル)	1,751	1,726	1,732								
人口(100万人)	1,202	1,217	1,233								
1人あたりGDP(ドル)	1,457	1,418	1,405								
実質GDP成長率(前年比、%)	(6.7)	(4.5)	(4.7)	(5.2)	(4.6)	(4.6)					
鉱工業生産指数(前年比、%)	(2.9)	(1.1)	(▲0.1)	(1.9)	(▲0.8)	(▲0.5)		(3.4)	(4.7)		
乗用車販売台数(台)	2,629,425	2,665,015	2,502,342	592,323	626,818	675,770	615,322	188,541	207,953	218,828	
(前年比、%)	(5.1)	(1.4)	(▲6.1)	(▲3.1)	(▲6.9)	(▲6.9)	(1.3)	(▲9.5)	(2.8)	(11.2)	
卸売物価指数(前年比、%)	(8.9)	(7.4)	(6.0)	(6.6)	(7.1)	(5.4)	(5.7)	(5.5)	(6.0)	(5.4)	
消費者物価指数(前年比、%)	(8.4)	(10.2)	(9.5)	(9.7)	(10.4)	(8.4)	(8.1)	(8.6)	(8.3)	(7.3)	
輸出(100万ドル)	305,964	300,401	311,688	80,307	77,940	81,185	78,907	24,913	27,514	26,480	
(前年比、%)	(21.8)	(▲1.8)	(3.8)	(12.9)	(7.1)	(▲2.2)	(7.4)	(1.5)	(10.5)	(10.2)	
輸入(100万ドル)	489,320	490,737	448,865	110,117	108,775	109,337	113,240	35,780	39,217	38,243	
(前年比、%)	(32.3)	(0.3)	(▲8.5)	(▲8.2)	(▲14.9)	(▲13.6)	(▲6.3)	(▲13.9)	(▲10.8)	(8.3)	
貿易収支(100万ドル)	▲183,356	▲190,336	▲137,177	▲29,810	▲30,834	▲28,152	▲34,333	▲10,866	▲11,703	▲11,763	
経常収支(100万ドル)	▲78,180	▲87,843	▲32,358	▲5,153	▲4,223	▲1,210					
外貨準備高(除く金)(100万ドル)	268,721	268,500	285,032	257,753	276,493	285,032	298,024	292,402	293,862	298,024	
レポレート(%)◎	8.50	7.50	8.00	7.50	7.75	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
為替(ルピー/ドル)*	48.20	54.41	60.47	62.18	62.00	61.78	59.81	60.36	59.32	59.76	60.06
株価指数◎	17,404	18,836	22,386	19,380	21,171	22,386	25,414	22,418	24,217	25,414	25,895

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値。乗用車は、ユティリティ車、多目的車を含む。

(資料)RBI、中央統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

■ アジア各国の主要経済指標

1. 名目GDP(億ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	3,645	1,627	1,222	1,478	2,071	665	8,737	27,129	1,935	3,767	10,118
2007	4,322	1,935	1,494	1,800	2,470	773	11,381	34,940	2,116	3,930	11,227
2008	5,127	2,308	1,742	1,922	2,726	991	11,531	45,195	2,193	4,002	10,022
2009	5,433	2,023	1,683	1,924	2,637	1,060	12,876	49,902	2,141	3,780	9,019
2010	7,100	2,475	1,996	2,364	3,189	1,160	15,910	59,305	2,287	4,303	10,945
2011	8,458	2,893	2,241	2,741	3,457	1,355	17,511	73,219	2,485	4,665	12,025
2012	8,769	3,050	2,502	2,869	3,660	1,558	17,256	82,295	2,626	4,763	12,228
2013	8,709	3,132	2,721	2,979	3,872	1,712	17,318	91,812	2,740	4,906	13,046

2. 人口(100万人)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	222.7	26.3	87.0	4.4	62.8	83.3	1,131.0	1,314.5	6.9	22.8	48.4
2007	225.6	27.1	88.7	4.6	63.0	84.2	1,148.0	1,321.3	6.9	22.9	48.6
2008	228.5	27.6	90.5	4.8	63.4	85.1	1,161.0	1,328.0	7.0	23.0	48.9
2009	231.4	28.1	92.2	5.0	63.5	86.0	1,177.0	1,334.5	7.0	23.1	49.2
2010	237.6	28.6	92.6	5.1	63.9	86.9	1,186.0	1,340.9	7.0	23.1	49.4
2011	244.0	29.0	94.8	5.2	64.1	87.8	1,202.0	1,347.4	7.1	23.2	49.8
2012	247.2	29.3	96.5	5.3	64.5	88.8	1,217.0	1,354.0	7.2	23.3	50.0
2013	250.4	29.6	98.2	5.4	64.8	89.7	1,233.0	1,360.7	7.2	23.3	50.2

3. 1人当たりGDP(ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	1,636	6,180	1,405	33,579	3,296	798	772	2,064	28,124	16,504	20,917
2007	1,915	7,142	1,684	39,224	3,918	918	991	2,644	30,548	17,154	23,101
2008	2,243	8,363	1,926	39,722	4,300	1,165	993	3,403	31,507	17,400	20,475
2009	2,348	7,202	1,825	38,577	4,151	1,232	1,094	3,739	30,647	16,378	18,339
2010	2,988	8,658	2,155	46,570	4,992	1,334	1,595	4,423	32,489	18,596	22,151
2011	3,467	9,996	2,364	52,895	5,398	1,543	1,457	5,434	35,042	20,117	24,156
2012	3,457	10,407	2,593	54,019	5,684	1,755	1,418	6,078	36,647	20,472	24,454
2013	3,478	10,574	2,771	55,188	5,981	1,909	1,405	6,747	38,039	21,014	25,977

4. 実質GDP成長率(前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	5.5	5.6	5.2	8.6	5.1	7.0	9.6	12.7	7.0	5.4	5.2
2007	6.3	6.3	6.6	9.0	5.0	7.1	9.3	14.2	6.5	6.0	5.5
2008	6.0	4.8	4.2	1.7	2.5	5.7	6.7	9.6	2.1	0.7	2.8
2009	4.6	▲ 1.5	1.1	▲ 0.8	▲ 2.3	5.4	8.6	9.2	▲ 2.5	▲ 1.8	0.7
2010	6.2	7.4	7.6	15.7	7.8	6.4	8.9	10.4	6.8	10.8	6.5
2011	6.5	5.2	3.7	6.1	0.1	6.2	6.7	9.3	4.8	4.2	3.7
2012	6.3	5.6	6.8	2.5	6.5	5.3	4.5	7.7	1.5	1.5	2.3
2013	5.8	4.7	7.2	3.9	2.9	5.4	4.7	7.7	2.9	2.1	3.0
12/10-12	6.2	6.5	7.2	2.2	19.1	5.4	4.4	7.9	2.9	3.8	2.1
13/1-3	6.0	4.2	7.7	1.5	5.4	4.8	4.4	7.7	2.9	1.4	2.1
4-6	5.8	4.5	7.9	4.0	2.9	5.0	4.7	7.5	3.0	2.7	2.7
7-9	5.6	5.0	7.0	5.0	2.7	5.5	5.2	7.8	3.0	1.3	3.4
10-12	5.7	5.1	6.3	4.9	0.6	6.0	4.6	7.7	2.9	2.9	3.7
14/1-3	5.2	6.2	5.7	4.7	▲ 0.6	5.1	4.6	7.4	2.5	3.1	3.9
4-6	5.1		2.1			5.3		7.5		3.8	3.6

5. 消費者物価上昇率(前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	13.1	3.6	5.5	1.0	4.6	7.5	6.8	1.5	2.0	0.6	2.2
2007	6.4	2.0	2.9	2.1	2.2	8.3	6.2	4.8	2.0	1.8	2.5
2008	9.8	5.4	8.2	6.6	5.5	23.1	9.1	5.9	4.3	3.5	4.7
2009	4.8	0.6	4.2	0.6	▲ 0.9	6.7	12.4	▲ 0.7	0.6	▲ 0.9	2.8
2010	5.1	1.7	3.8	2.8	3.3	9.2	10.4	3.3	2.3	1.0	2.9
2011	5.4	3.2	4.7	5.2	3.8	18.7	8.4	5.4	5.3	1.4	4.0
2012	4.0	1.7	3.2	4.6	3.0	9.1	10.2	2.6	4.1	1.9	2.2
2013	6.4	2.1	3.0	2.4	2.2	6.6	9.5	2.6	4.3	0.8	1.3

(注) インドは年度(4月～翌年3月)ベース。

(資料) 各国統計、IMF、CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

6. 外貨準備高（除く金、億ドル）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	411	821	200	1,360	653	134	1,707	10,685	1,332	2,615	2,389
2007	550	1,010	302	1,627	852	235	2,670	15,303	1,526	2,656	2,622
2008	496	911	332	1,740	1,087	239	2,474	19,493	1,825	2,870	2,011
2009	636	954	388	1,876	1,355	164	2,652	24,160	2,558	3,434	2,699
2010	929	1,049	554	2,255	1,675	125	2,753	28,661	2,686	3,768	2,915
2011	1,065	1,318	673	2,375	1,674	135	2,713	32,028	2,853	3,805	3,043
2012	1,088	1,378	735	2,591	1,733	256	2,706	33,311	3,173	3,979	3,232
2013	964	1,334	757	2,729	1,613	259	2,765	38,396	3,111	4,117	3,417
13/8	895	1,334	743	2,617	1,619	250	2,560	35,712	3,038	4,042	3,263
9	923	1,350	753	2,679	1,658	244	2,578	36,810	3,034	4,074	3,321
10	936	1,355	755	2,716	1,656	253	2,626	37,549	3,095	4,104	3,384
11	938	1,347	758	2,717	1,613	257	2,724	38,077	3,086	4,104	3,402
12	964	1,334	757	2,729	1,613	259	2,765	38,396	3,111	4,117	3,417
14/1	975	1,317	716	2,713	1,606	291	2,734	38,846	3,121	4,119	3,436
2	994	1,292	722	2,738	1,616	300	2,757	39,320	3,158	4,129	3,470
3	993	1,287	716	2,727	1,612	338	2,850	39,661	3,168	4,141	3,495
4	1,023	1,297	718	2,750	1,626	359	2,924		3,176	4,164	3,511
5	1,039	1,295	725	2,759	1,614	357	2,939		3,201	4,166	3,561
6	1,044	1,304	724		1,616		2,980			4,181	3,618
7	1,073	1,303	729		1,631					4,237	3,632

7. 対ドル為替相場（期中平均）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	9,166	3,667	51.3	1,589	37.9	15,991	45.3	7.97	7.77	32.5	955
2007	9,142	3,436	46.1	1,507	34.5	16,084	41.3	7.61	7.80	32.9	929
2008	9,694	3,334	44.5	1,415	33.4	16,449	43.4	6.95	7.79	31.5	1,101
2009	10,396	3,524	47.6	1,454	34.3	17,805	48.4	6.83	7.75	33.0	1,276
2010	9,084	3,219	45.1	1,363	31.7	19,138	45.7	6.77	7.77	31.5	1,156
2011	8,772	3,060	43.3	1,257	30.5	20,663	46.7	6.46	7.78	29.4	1,108
2012	9,388	3,089	42.2	1,249	31.1	20,873	53.5	6.31	7.76	29.6	1,126
2013	10,449	3,151	42.5	1,251	30.7	21,030	58.6	6.15	7.76	29.7	1,095

(資料) IMF、bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

■ アジア新興国データ

カンボジアの主要経済指標

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
名目GDP (10億ドル)	7	9	10	10	11	13	14
人口 (100万人)	13.5	13.7	13.9	14.1	14.3	14.5	14.8
1人あたりGDP (ドル)	539	631	746	739	786	883	950
実質GDP成長率 (前年比、%)	(10.8)	(10.2)	(6.7)	(0.1)	(6.0)	(7.1)	(7.3)
消費者物価指数 (前年比、%)	(4.7)	(5.9)	(19.7)	(▲0.7)	(4.0)	(5.4)	(2.9)
経常収支 (100万ドル)	▲ 262	▲ 424	▲ 820	▲ 785	▲ 772	▲ 712	▲ 1,208
貿易収支 (100万ドル)	▲ 1,079	▲ 1,269	▲ 1,584	▲ 1,494	▲ 1,582	▲ 1,490	▲ 1,949
外貨準備高 (除く金) (100万 ^{ドル}) ◎	1,157	1,807	2,292	2,851	3,255	3,450	4,267
対外債務残高 (100万ドル) ◎	3,550	2,813	3,267	3,523	3,833	4,336	NA
為替 (リエル/ドル) *	4,103	4,056	4,054	4,139	4,185	4,059	4,033

ミャンマーの主要経済指標

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
名目GDP (10億ドル)	15	20	32	37	50	60	61
人口 (100万人)	56.5	57.5	58.4	59.1	59.8	60.4	61.0
1人あたりGDP (ドル)	257	351	546	624	829	994	1,006
実質GDP成長率 (前年比、%)	(13.1)	(12.0)	(10.3)	(10.6)	(9.6)	(5.6)	(7.6)
消費者物価指数 (前年比、%)	(20.0)	(20.9)	(17.9)	(1.5)	(7.7)	(5.0)	(1.5)
経常収支 (100万ドル)	787	1,266	1,262	1,093	1,961	▲ 1,576	▲ 1,249
貿易収支 (100万ドル)	2,196	2,801	3,026	2,647	3,551	273	803
外貨準備高 (除く金) (100万 ^{ドル}) ◎	1,236	3,089	3,717	5,252	5,717	7,004	NA
対外債務残高 (100万ドル) ◎	6,480	7,250	7,136	7,702	7,789	7,765	NA
為替 (チャット/ドル) *	5.84	5.62	5.44	5.58	5.63	5.44	640.65

バングラデシュの主要経済指標

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
名目GDP (10億ドル)	60	69	80	89	100	107	112
人口 (100万人)	140.6	142.6	144.7	146.7	148.6	150.6	152.5
1人あたりGDP (ドル)	435	488	559	617	683	718	740
実質GDP成長率 (前年比、%)	(6.6)	(6.4)	(6.2)	(5.7)	(6.1)	(6.7)	(6.2)
消費者物価指数 (前年比、%)	(7.2)	(7.2)	(9.9)	(6.7)	(7.3)	(10.9)	(8.7)
経常収支 (100万ドル)	824	936	702	2,416	3,724	885	1,630
貿易収支 (100万ドル)	▲ 2,889	▲ 3,458	▲ 5,330	▲ 4,710	▲ 5,155	▲ 7,744	▲ 7,995
外貨準備高 (除く金) (100万 ^{ドル}) ◎	3,806	5,183	5,689	10,219	10,564	8,510	12,031
対外債務残高 (100万ドル) ◎	20,106	21,373	22,952	24,619	25,752	27,043	NA
為替 (タカ/ドル) *	68.93	68.87	68.60	69.04	69.65	74.15	81.86

パキスタンの主要経済指標

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
名目GDP (10億ドル)	128	144	147	153	167	204	208
人口 (100万人)	156.8	162.9	166.4	169.9	173.5	177.1	180.7
1人あたりGDP (ドル)	870	934	908	951	1,006	1,196	1,190
実質GDP成長率 (前年比、%)	(5.8)	(5.5)	(5.0)	(0.4)	(2.6)	(3.7)	(4.4)
消費者物価指数 (前年比、%)	(7.9)	(7.8)	(12.0)	(17.0)	(10.1)	(13.7)	(11.0)
経常収支 (100万ドル)	▲ 4,990	▲ 6,878	▲ 13,874	▲ 9,261	▲ 3,946	214	▲ 4,658
貿易収支 (100万ドル)	▲ 8,441	▲ 9,711	▲ 14,970	▲ 12,627	▲ 11,536	▲ 10,516	▲ 15,765
外貨準備高 (除く金) (100万 ^{ドル}) ◎	11,543	14,044	7,194	11,318	14,346	14,528	10,242
対外債務残高 (100万ドル) ◎	37,148	41,982	49,505	56,329	58,488	60,182	NA
為替 (パキスタンルピー/ドル) *	60.27	60.74	70.41	81.71	85.19	86.34	93.40

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。貿易収支は国際収支ベース。

ミャンマーの名目GDP、実質GDP成長率、一人あたりGDP、対外債務残高は年度（4月～翌年3月）ベース。

為替相場は2011年までSDRに対する固定相場制の下での公定レート、2012年4月に管理フロート制へ移行。

なお、名目GDPおよび一人あたりGDPは、チャット建て公表値をIMF経済見通し上の市場レートでドル換算したもの。

バングラデシュとパキスタンの名目GDP、一人あたりGDP、実質GDP成長率、経常収支、貿易収支は年度（前年7月～6月）

(資料) ADB、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 坂東 輝昭 (teruaki_bandou@mufg.jp)
シンガポール駐在 中村 逸人 (hayato_nakamura@sg.mufg.jp)
 剣持 未来子 (kemmochi@sg.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。